

2024 年度の賃金動向に関する近畿企業の意識調査

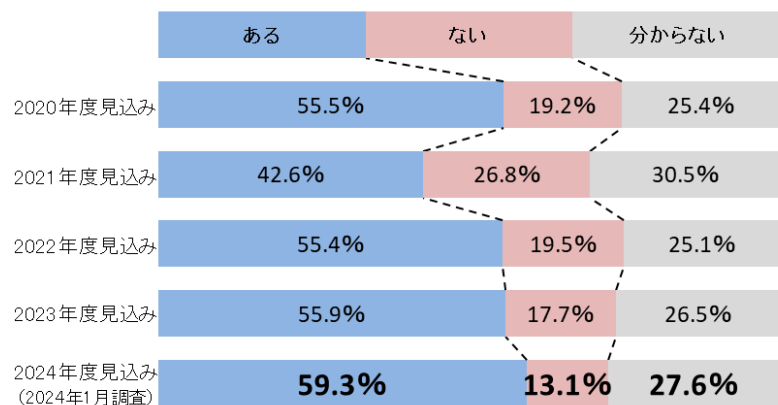
企業の約 6 割で賃上げ見込み、 総人件費は平均 4.22%増と試算

～ 半数超がベースアップを実施予定 ～

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど、積極的に賃上げを後押ししている。さらに岸田首相は、物価上昇を上回る所得増を目指して、経済3団体に対し「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけしており、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、2024 年度の賃金動向に関する近畿企業の意識について調査を実施した。本調査は「TDB 景気動向調査」（2024 年 1 月調査）とともにに行った。

賃金改善状況の推移



注: 2020 年 1 月調査は 1,742 社、2021 年 1 月調査は 1,956 社、2022 年 1 月調査は 2,085 社
2023 年 1 月調査は 1,988 社、2024 年 1 月調査は 1,916 社

※ 調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日、調査対象は近畿 4,506 社で、有効回答企業数は 1,916 社（回答率 42.5%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施している。賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することを指し、定期昇給は含まない。

調査結果（要旨）

- 2024 年度、過去最高となる 59.3%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップも過去最高に
- 賃金改善が「ある」理由で「労働力の定着・確保」が 74.5%と前回から 5.1 ポイント増加
- 規模別では「大企業」、従業員数別では 301 名以上の企業、業種別では『運輸・倉庫』『サービス』で、賃金改善を見込む割合の増加幅が大きい
- 総人件費は平均 4.22%増加見込み

1. 2024 年度、過去最高となる 59.3%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップも過去最高を記録

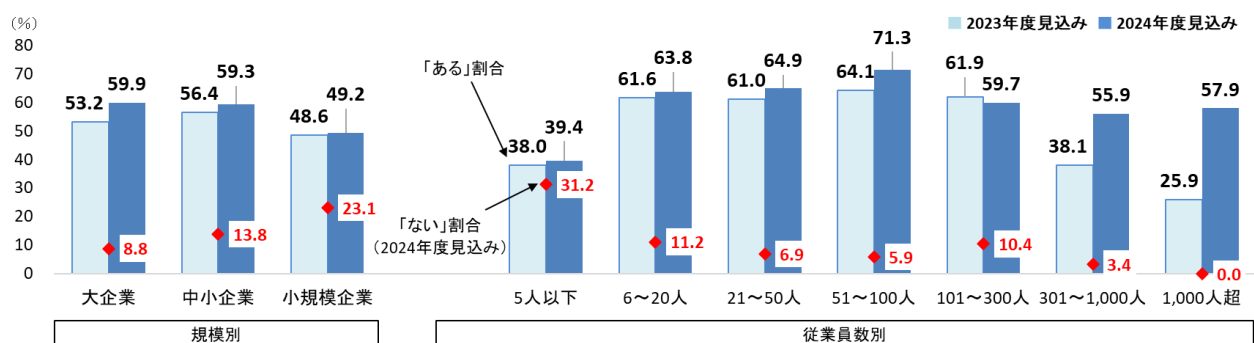
賃金改善状況の推移（2007 年度～2024 年度）

単位：％

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	45.0	22.1	32.9	1,492	2007年1月
2008年度	49.1	23.6	27.2	1,671	2008年1月
2009年度	29.5	37.4	33.1	1,772	2009年1月
2010年度	35.0	37.4	27.6	1,751	2010年1月
2011年度	38.9	32.7	28.3	1,824	2011年1月
2012年度	40.4	33.0	26.7	1,774	2012年1月
2013年度	41.6	30.3	28.0	1,737	2013年1月
2014年度	49.0	28.4	22.6	1,773	2014年1月
2015年度	50.3	27.0	22.8	1,789	2015年1月
2016年度	49.5	21.5	28.9	1,768	2016年1月
2017年度	52.5	21.1	26.3	1,688	2017年1月
2018年度	59.3	16.7	24.0	1,699	2018年1月
2019年度	59.0	17.0	24.0	1,670	2019年1月
2020年度	55.5	19.2	25.4	1,742	2020年1月
2021年度	42.6	26.8	30.5	1,956	2021年1月
2022年度	55.4	19.5	25.1	2,085	2022年1月
2023年度	55.9	17.7	26.5	1,988	2023年1月
2024年度	59.3	13.1	27.6	1,916	2024年1月

2024 年度の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善が「ある」と見込む企業の割合は 59.3%と 3 年連続で上昇。2006 年の調査開始以降、2018 年度と同水準で過去最高となった。一方、「ない」と回答した企業の割合は 13.1%と前回調査（17.7%）から 4.6 ポイント減少、調査開始以降で最も低い水準だった。

賃金改善の 2023 年度見込みと 2024 年度見込みの比較 ～規模・従業員数別～



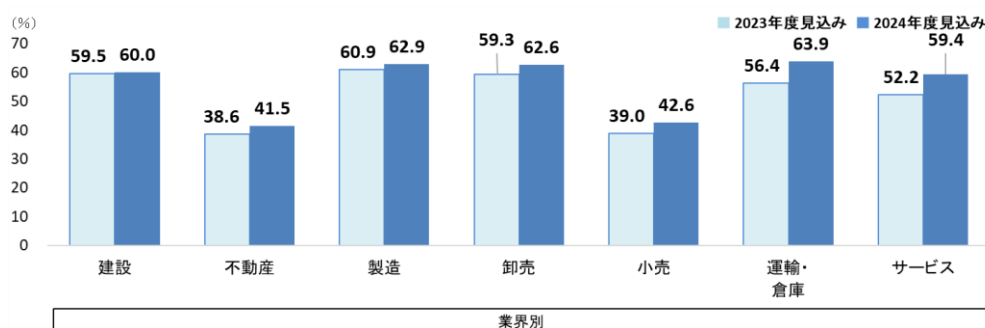
規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模で、前回調査から賃金改善が「ある」と見込む割合が上昇したが、「小規模企業」は 0.6 ポイント増にとどまった。

従業員数別にみると、賃金改善が「ある」と見込む割合は、従業員数 6 人以上の企業で 5 割を超える水準に達している。ただ、「5 人以下」(39.4%) ではいまだ 4 割に達していない。

賃金改善が「ない」と回答した割合は、「5 人以下」(31.2%) が突出して高い。6 人以上の企業では最大でも 11.2%にとどまり、多くが 1 割未満となっている。

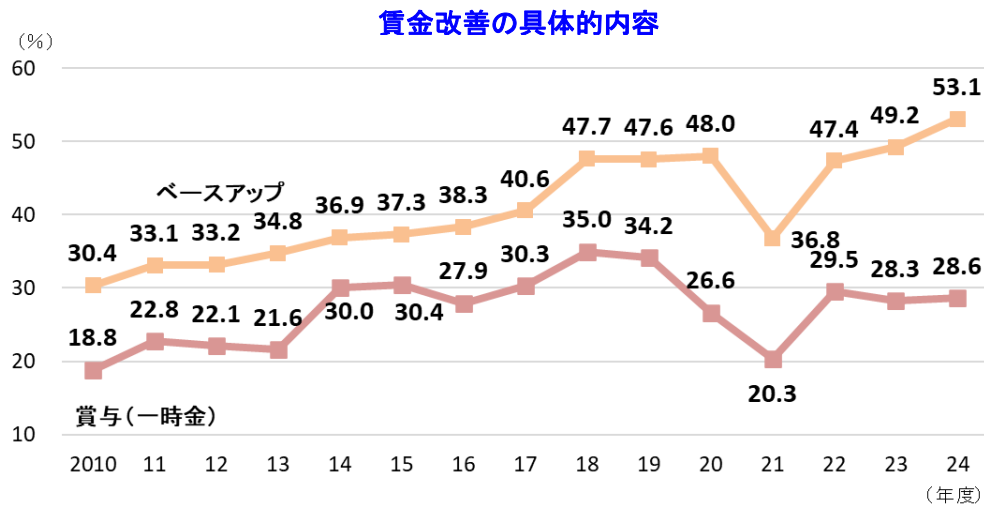
総じて、従業員 5 人以下の企業では賃金改善を行う環境が厳しくなっている様子がうかがえる。

賃金改善の 2023 年度見込みと 2024 年度見込みの比較 ～業界別～



業界別にみると（回答数が 50 社未満の『農・林・水産』『金融』を除く）、賃金改善が「ある」と見込む割合は『運輸・倉庫』（63.9%、前年度比 7.5 ポイント増）と『サービス』（59.4%、同 7.2 ポイント増）が目立つ結果となった。この 2 業界に共通することは人手不足。帝国データバンク大阪支社が 2023 年 9 月に発表した「人手不足に対する近畿企業の動向調査（2023 年 7 月）」において、正社員の人手不足割合（業界別）はこの 2 業界が 2 位と 3 位にランクインしている。『運輸・倉庫』からは、「運送業は 2024 年問題もあって賃金を上げざるを得ない。ドライバー確保は非常に厳しい」（一般貨物自動車運送）といった声がある。『サービス』には、低賃金の影響から人材流出が続き、業界全体として問題となっている「医療・福祉・保健衛生」や、人手不足で休業を余儀なくされるケースもある「旅館・ホテル」が含まれる。また、『サービス』に属する「ソフト受託開発」の企業からは、「下請け構造により、上位企業が単価を引き上げない限り賃金アップはできない」といった悲痛な声も聞かれる。一部の業界では、大企業が収益を吸い上げる構造的な問題が見え隠れし、今後は自社の賃上げに向けた価格交渉の強化が求められる。

なお、「医療・福祉・保健衛生」では、すでに厚生労働省が 2024 年 2 月から介護職員 1 人あたり月平均 6000 円相当の賃上げを実施するために、2023 年度補正予算案に関係経費を計上するなど、対策は急務な状態と言え、賃金改善により業界内の問題を解決しようとする動きが活発化している。



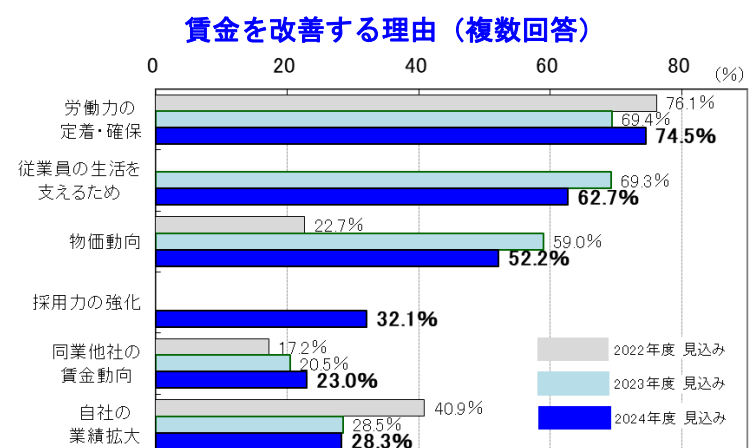
賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が53.1%（前年度比3.9ポイント増）となり、2年連続で調査開始以降の最高を更新し、初めて5割を上回った。

企業からは、「正社員増加により対前年比5%アップを見込む。当社の規模ではベースアップは厳しく、賞与（一時金）で賃金アップを行う予定」（土工・コンクリート工事）との声も。

2. 賃金改善が「ある」理由、「労働力の定着・確保」が74.5%と前回から5.1ポイント増

賃金改善が「ある」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が74.5%（複数回答、以下同）と最も高かった。

「従業員の生活を支えるため」（62.7%）、「物価動向」（52.2%）が続く。昨今の物価高を考慮し、従業員の生活レベルの維持・向上のため、賃上げを実施する企業も多い。また、今回初めて尋ねた「採用力の強化」（32.1%）が4番目に挙げられているほか、「同業他社の賃金動向」（23.0%）が前年度比で2.5ポイント増加するなど、人手不足を背景とした人材の取り合いや同業者間の引き抜きを警戒する動きも出てきている。



注1: 「従業員の生活を支えるため」は2023年1月調査から、「採用力の強化」は今回調査から新設した選択肢
 注2: 母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2022年度1,156社、2023年度1,111社、2024年度1,137社

3. 賃金改善が「ない」理由、「自社の業績低迷」が 60.2%でトップ

他方、賃金改善が「ない」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 60.2%（複数回答、以下

同）と、前回調査と同じく

最も高くなった。実際、

「業績低迷のため、賃上げの原資を確保できない」

（印刷）といった声も聞かれる。また、「物価動向」

（19.5%）は賃金改善が

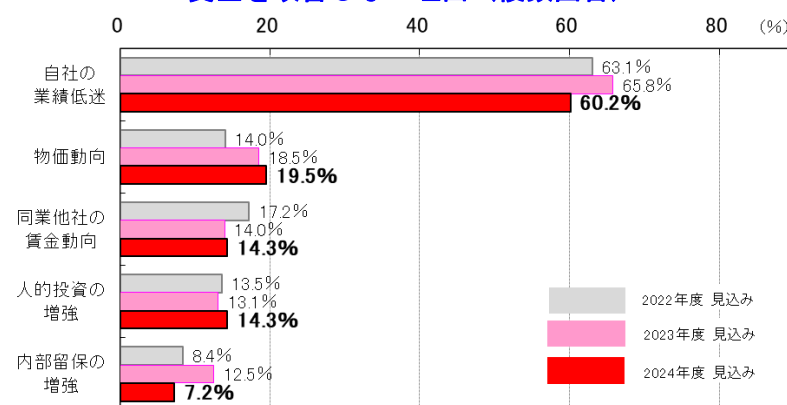
「ある」理由でも上位に挙げ

られた一方で、物価上昇

が賃金改善を行えない状況

をもたらしている現状も表している。同様のことが、「同業他社の賃金動向」（14.3%）でも生じており、同じ業界の賃金水準から大きく超過しないようにしようとする意向もうかがえる。

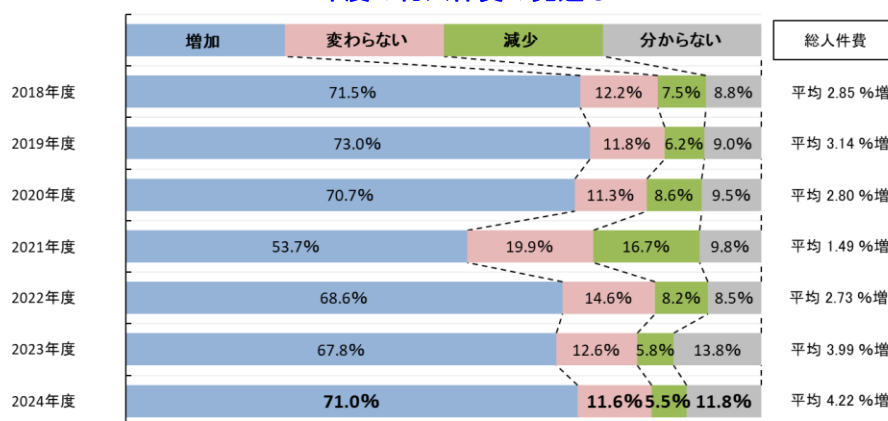
賃金を改善しない理由（複数回答）



注: 母数は賃金改善が「ない」と回答した企業。2022年度406社、2023年度351社、2024年度251社

4. 総人件費は平均 4.22%増加見込み

2024 年度の総人件費の見通し



注1: 2018年1月調査の母数は有効回答企業1,699社、2019年1月調査は1,670社、2020年1月調査は1,742社、2021年1月調査は1,956社、2022年1月調査は2,085社、2023年1月調査は1,988社、2024年1月調査は1,916社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
 注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

2024年度の自社の総人件費が前年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は、71.0%と前年度比で3.2ポイント増加した。一方、「減少」と見込む企業は5.5%（同0.3ポイント減）となった。その結果、総人件費は前年度から平均4.22%増加すると見込まれる。

まとめ

2024 年は、昨年に続いて春闘によるベースアップが実施されるか否か、とりわけ中小企業でベースアップが達成できるか否かについて、国内だけにとどまらず、世界からも大きな注目を集めている。ここ数年、欧米を中心とする主要先進国は、政策金利を引き上げることで物価高を抑制しようとする動きを強めてきた。一方、日本では 2016 年から始まった日本銀行による金融政策のマイナス金利を解除できず、円安基調になったことで輸入コストは上昇し、物価高を招く結果となり、実質賃金は 2023 年 12 月まで 21 カ月連続で前年同月比マイナスとなった。昨今は、賃上げ分を販売価格に反映させる企業も徐々に増え始めており、物価上昇は続いている。そして、春闘を迎えるなか、政府は政労使が一致して賃上げを推進する環境を整えようとしており、日本銀行もマイナス金利政策の解除に向け、その動向を注視する状況にある。

本調査によると、2024 年度に賃上げを見込む企業は 59.3%と、調査開始以降で最も高い水準となった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が半数を超えており、基礎的な賃金に上昇傾向が表れてきた。2023 年度の実績では企業の 75.6%が賃上げを行っており、2024 年度はさらに上回ることが期待される。なお、総人件費は 7 割超の企業が増加を見込み、金額ベースでも平均 4.22%増を試算し調査開始以降で最も高い増加率を示している。

賃金改善に積極的な動きを見せているのが、規模別では「大企業」、従業員数別では 301 人以上の企業、業種別では『運輸・倉庫』『サービス』だ。「大企業」には上場企業やその一次下請け企業などが多く含まれ、コロナ禍が明けたことや円安の恩恵から、輸出関連企業を中心に好業績をあげている企業が多く、優秀な人材の採用ならびに流出防止のため、賃上げに積極的だ。また、人手不足が深刻化している『運輸・倉庫』や『サービス』も、賃金改善が事業継続の生命線の一つとも言えるため、賃上げは不可避な状況にある。

一方で、賃上げが前年度と比べてさほど改善していないのが、「小規模企業」と『建設』に属する企業で、賃金改善を厳しいと見る声が多い。近畿地区は、全国に比べて全業種に占める『建設』の比率が高いことから、『建設』が主要産業の一つとも言え、賃金改善が進まない点は大きな問題となろう。『建設』を取り巻く商環境を見ると、うめきた地区や淀屋橋地区の再開発、万博開催など建設需要は旺盛な状況だが、資材価格の高騰や職人不足、インボイス制度の導入など、収益に対するアゲインストが強い。帝国データバンク大阪支社が 2023 年 9 月に実施した「価格転嫁に関する近畿企業の実態調査」においても、有効回答があった 36 業種のなかで、『建設』の価格転嫁率は 17 番目に位置し、価格転嫁の状況も決して良好な状態とは言えない。そして、今年 4 月からは「2024 年問題」に直面するなど、商環境は厳しさを増していくことが予想され、中小零細企業の倒産や廃業の増加も懸念される。また、人手不足が深刻化するなかで、賃上げが前年度からさほど改善していない「従業員数 5 人以下」の企業にとっては、従業員が 1 人減少するだけで事業

継続が危ぶまれ、こうした企業の動向も気がかりだ。

2024 年に入って日経平均株価が最高値を更新したが、その恩恵は一部の投資家のみに限られ、多くの国民には実感が湧かず、景気の高揚感は見られない。「失われた 30 年」から脱却すべく、官民が力を合わせ「賃金と物価の好循環」を実現させるため、生産性の改善を図り、継続的な賃上げの実現に期待したい。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当:徳永 淳

TEL:06-6441-3100 E-mail: jun.tokunaga@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。